

第3部

男女共同参画社会づくりの推進状況

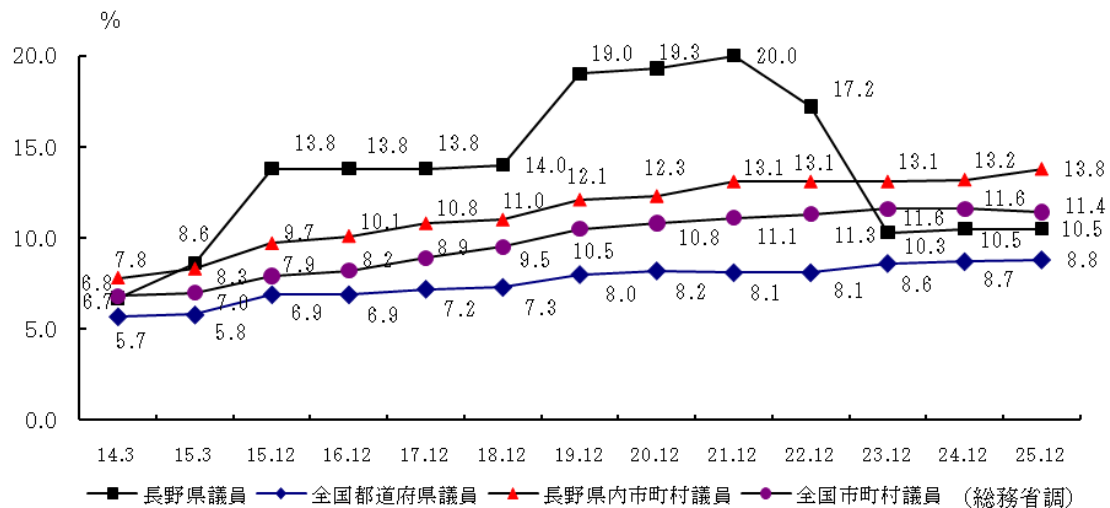
(1)男女共同参画社会づくりに関わる主な状況

政策・方針決定過程への女性の参画の拡大

● 議会における女性議員の状況

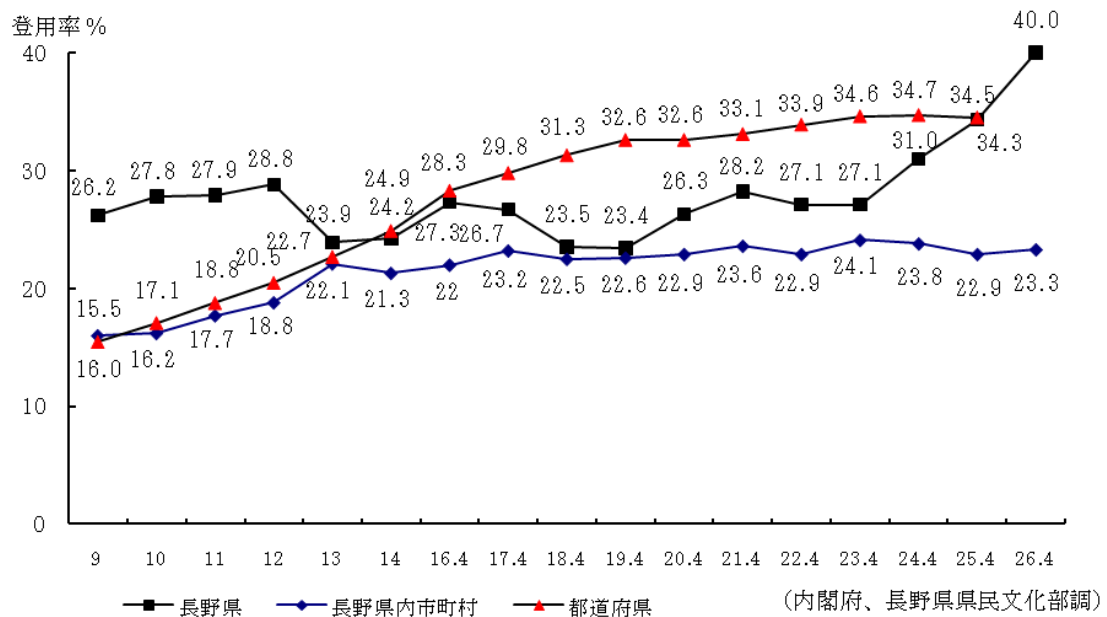
平成25年12月現在、長野県議会における女性議員は、議員総数57人に対し6人で、女性比率は10.5%となり比率では全国13位です。

全国の市町村議会における女性議員の割合は11.4%、長野県の市町村議会では13.8%となっています。



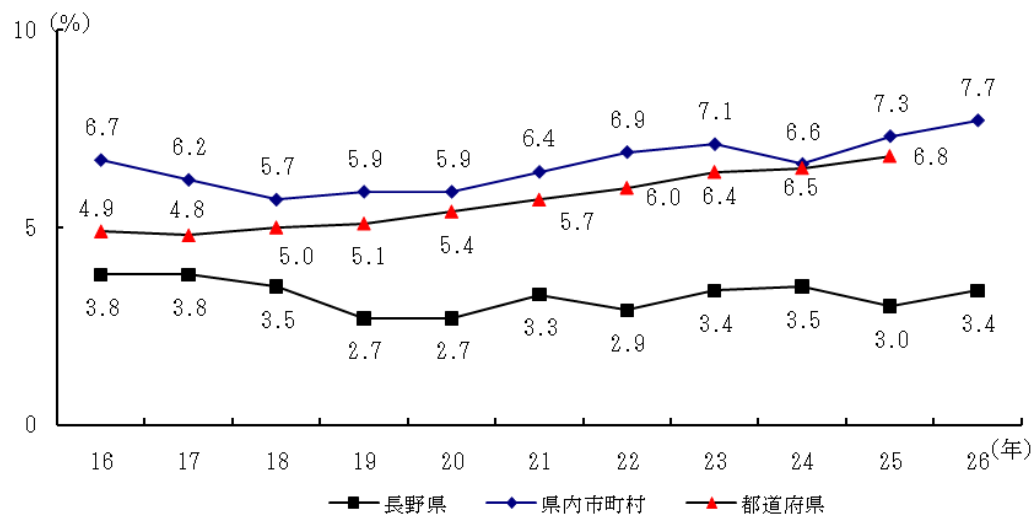
● 審議会等における女性委員の状況

第3次長野県男女共同参画計画においては、県の審議会等における女性委員の割合を平成27年度に50%にすることを目標としています。平成26年4月1日現在、委員総数893人のうち女性委員は357人で、女性比率は40.0%となっています。



● 県・市町村職員の管理職に占める女性の割合

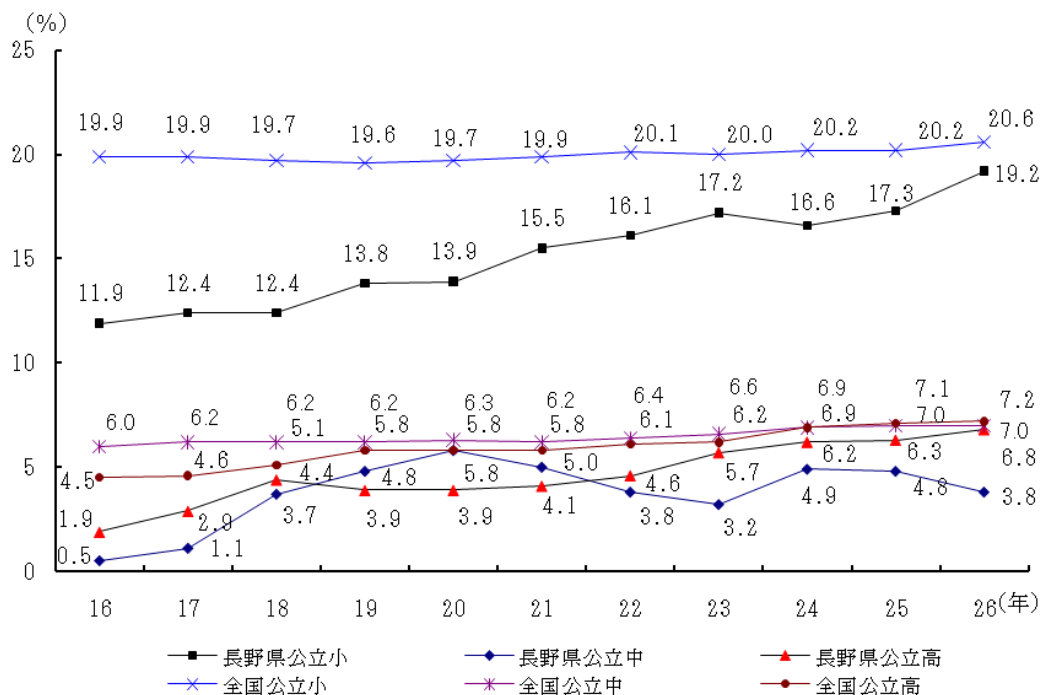
平成 26 年 4 月 1 日現在の公務員の状況をみると、課長級以上の管理職に占める女性の比率は、長野県職員で 3.4%、市町村職員では 7.7%となっています。



※各年 4 月 1 日現在（都道府県は警察本部を含む）（内閣府、長野県県民文化部調）

● 公立学校の女性管理職の状況

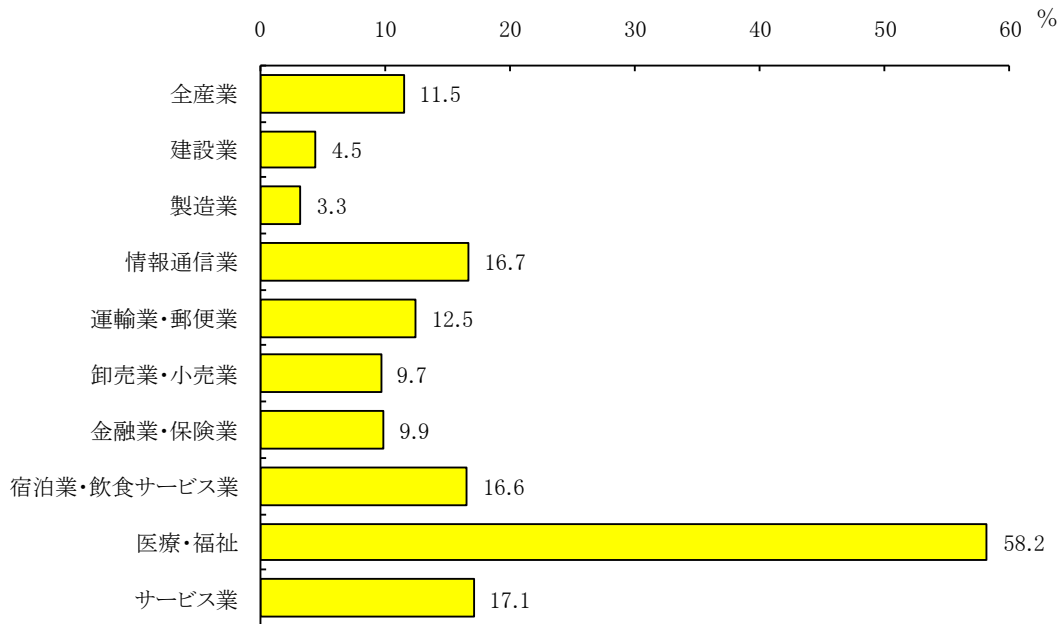
平成 26 年 5 月 1 日現在、県内の公立学校の女性校長・教頭の割合は、小学校で 19.2%、高等学校で 6.8%に上昇していますが、中学校では 3.8%で 1.0 ポイント低下しています。



※各年 5 月 1 日現在（学校基本調査、長野県県民文化部調）

● 企業の管理・監督職に占める女性の割合

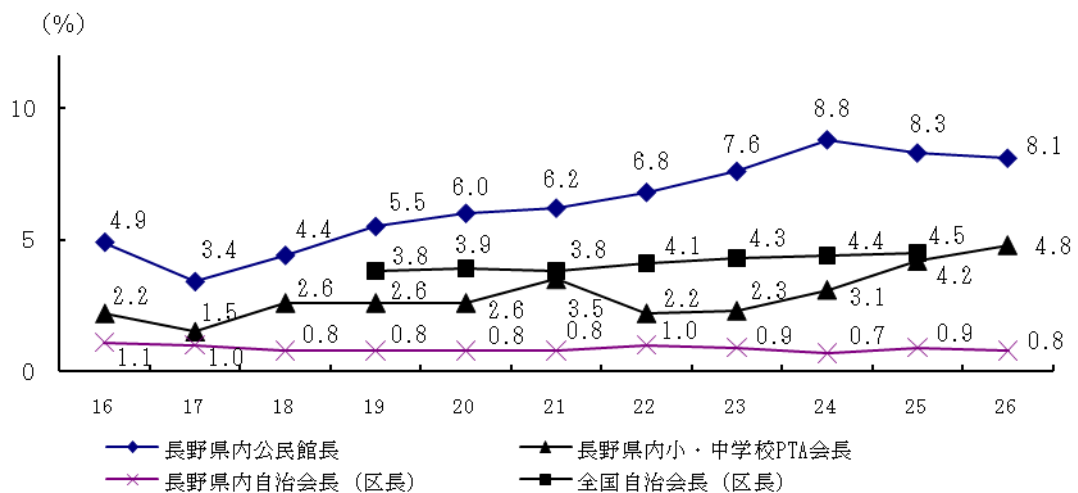
医療・福祉の 58.2%以外の業種は、女性の割合は 20%未満で、女性の参画は進んでいない状況がうかがえます。



(平成22年度 県商工労働部「女性雇用環境調査」)

● 小・中学校PTA会長、自治会長（区長）、公民館長の状況

平成 26 年 4 月 1 日現在、自治会長に占める女性の割合は長野県で 0.8%となっています。また、長野県の小・中学校のPTA会長に占める女性の割合は 4.8%、公民館長に占める女性の割合は 8.1%となっています。

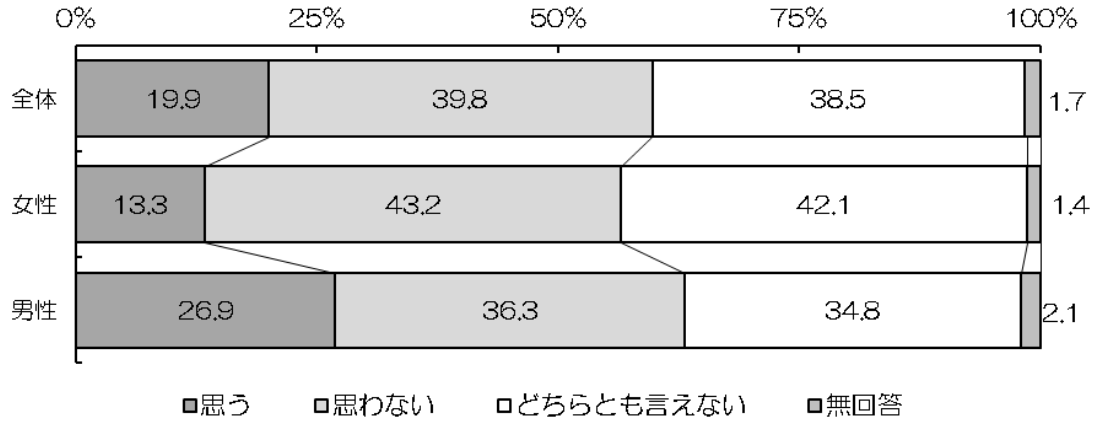


※各年4月1日現在（内閣府、長野県県民文化部調）

男女共同参画の視点に立った社会制度・慣行の見直し、意識改革

● 男女平等の状況に対する認識

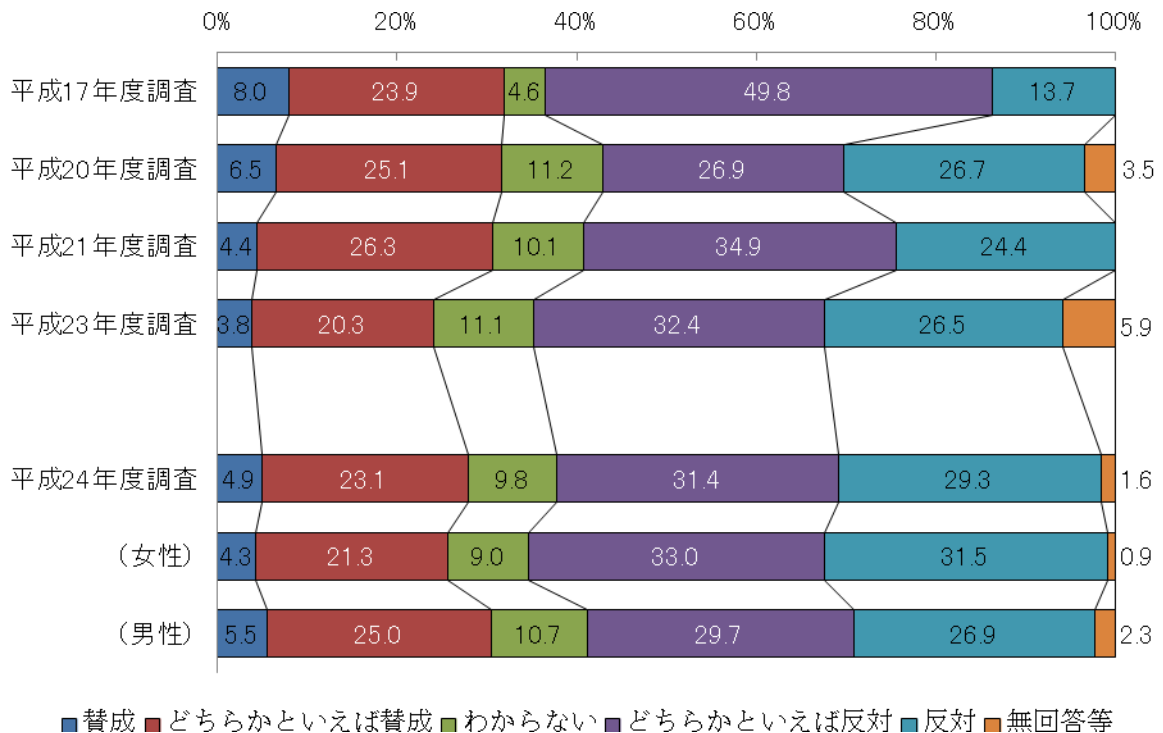
男女別では、「平等である」の回答は女性（13.3%）が男性（26.9%）の約半分となっています。



（平成24年度 県企画部「県民アンケート調査」）

● 「男は仕事、女は家庭」という性別によって役割を固定する考え方について

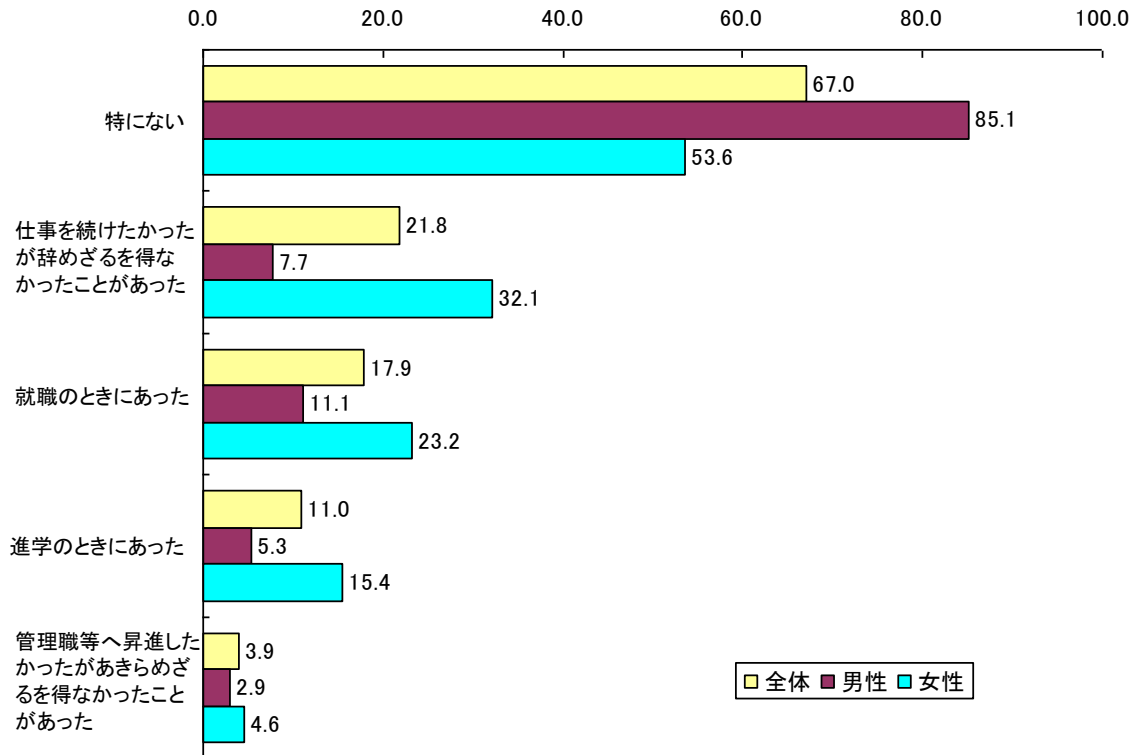
平成24年度「反対」、「どちらかといえば反対」とする人は、約6割となっています。また、女性に比べ男性の方が性別によって役割を固定する考え方が強い傾向にあります。



平成17年度県企画部「男女共同参画社会に関する県民意識調査」、平成20・23年度県総務部「県政世論調査」、平成21年度県企画部「男女共同参画に関する県民意識調査」、平成24年度県企画部「県民アンケート調査」

● 固定的な先入観の影響について

男女間の固定的な先入観を理由に、自分の希望とは違う選択をしたことがあるかについて、女性の32.1%が「仕事を続けたかったが辞めざるを得なかったことがあった」と回答しています。

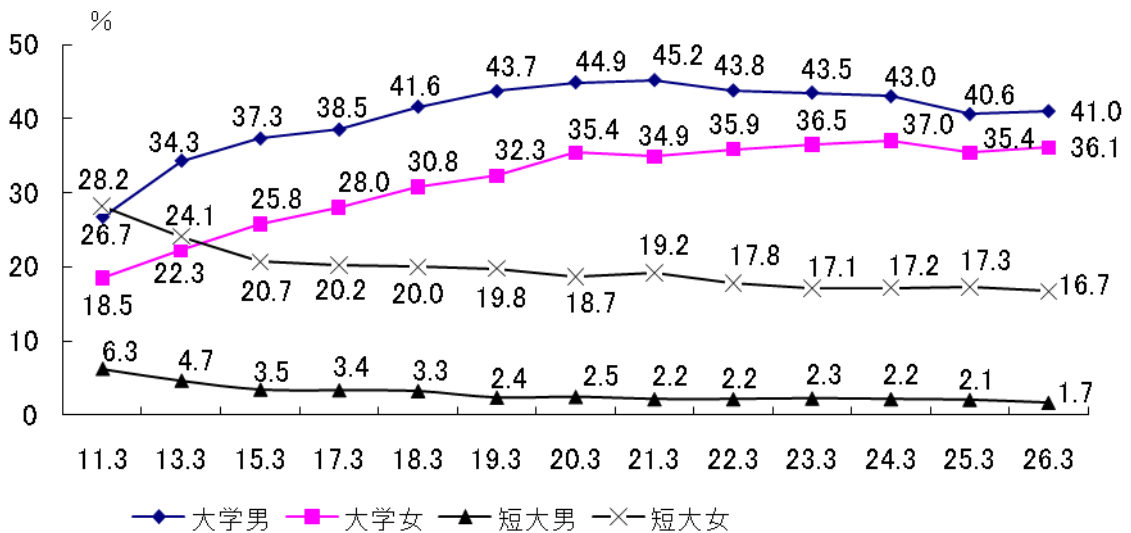


H21年度 県企画部「男女共同参画に関する県民意識調査」

男女共同参画を推進する教育・学習の充実

● 男女別大学・短大進学率の推移（長野県）

大学進学率は男女ともに前年を上回り、女子進学率は36.1%、男子進学率は41.0%に上昇しています。

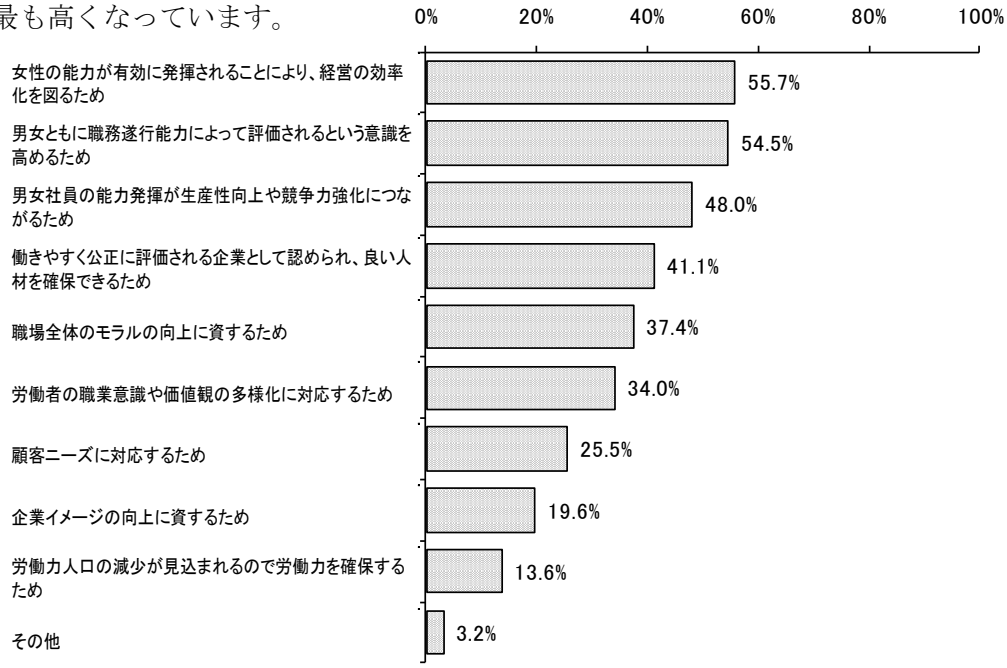


文部科学省「学校基本調査」

雇用等の場における男女の均等な機会と待遇の確保

- ポジティブ・アクション（女性の能力発揮促進のための企業の積極的取組）が必要と考える理由

「女性の能力が有効に発揮されることにより、経営の効率化を図るため」が55.7%と最も高くなっています。

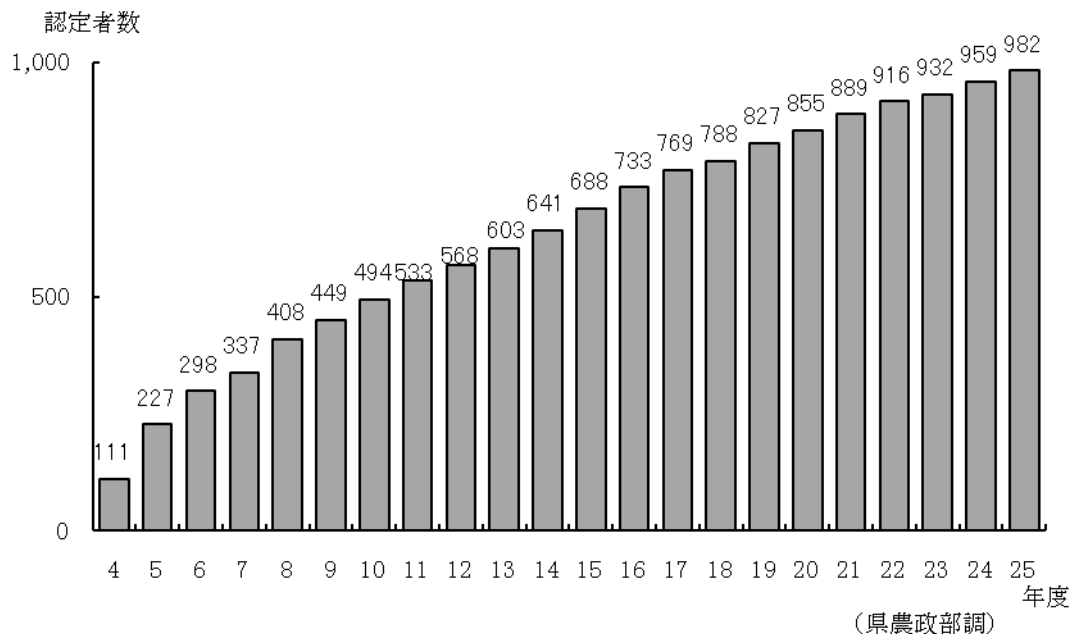


（平成22年度 県商工労働部「女性雇用環境調査」）

農林業、商工業等の自営業における男女共同参画の環境づくり

- 長野県農村生活マイスター認定者数

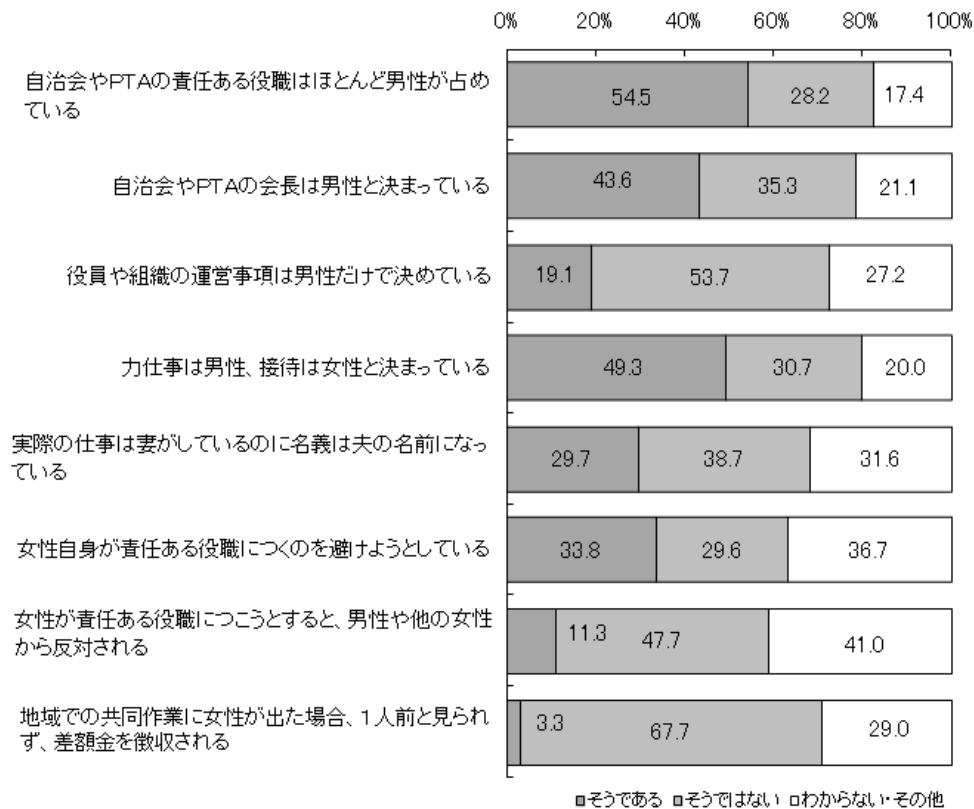
地域農業の振興や男女共同参画推進の実践的リーダーである「農村生活マイスター」の認定者は982人となっています。



地域社会における男女共同参画の推進

● 地域社会における男女共同参画の推進

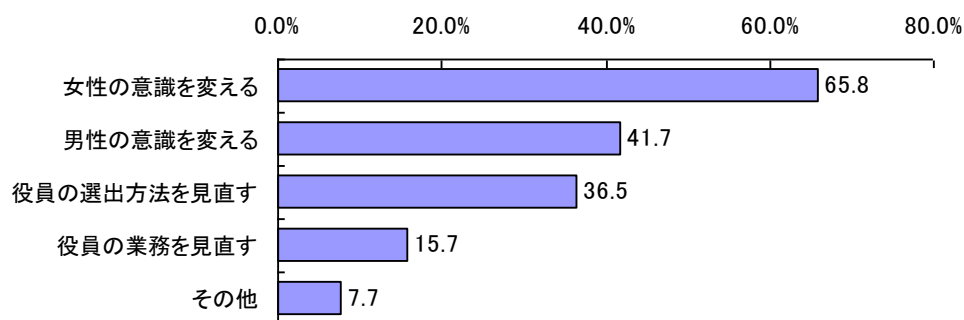
地域での女性の参画の状況は、「自治会の責任ある役職はほとんど男性が占めている」との回答が、54.5%となっており、自治組織への女性の参画が進んでいないことがうかがえます。また、「女性自身が責任ある役職につくのを避けようとしている」との問に対し、「そうである」との回答が33.8%となっています。



(平成21年度 県企画部「男女共同参画に関する県民意識調査」)

● 自治組織の女性役員について

女性が役員になるために必要なことは何か、複数回答でたずねたところ、「女性の意識を変える」が65.8%で最も高く、次いで「男性の意識を変える」が41.7%となっています。



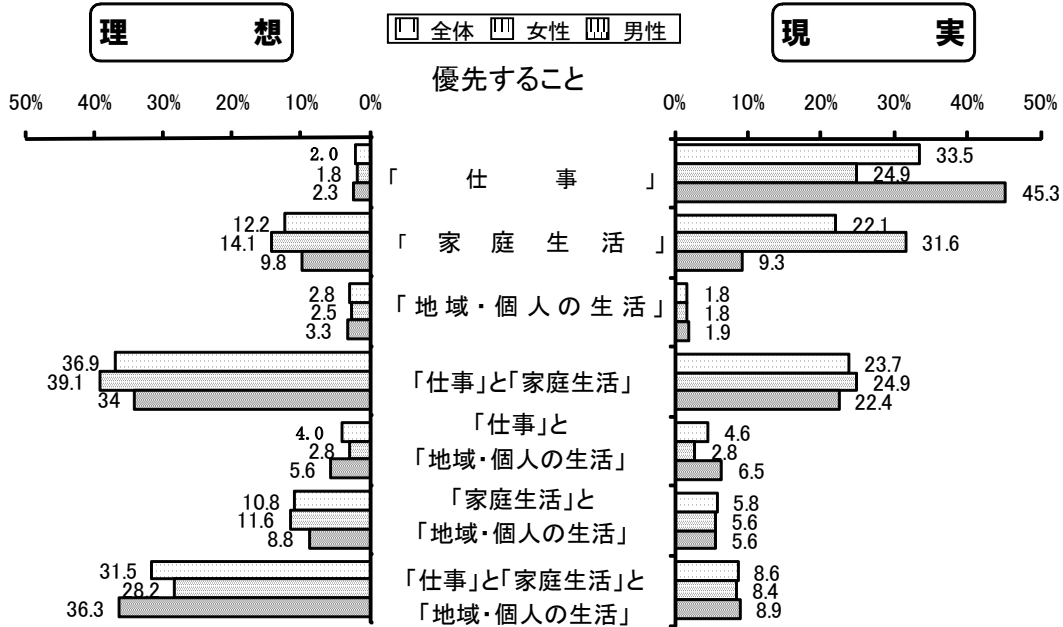
(平成20年度 県企画部「自治会活動におけるアンケート調査」)

注) 調査対象：県内11市町村の自治会長(区長)

男女の仕事と生活の調和

● ライフスタイルの理想と現実

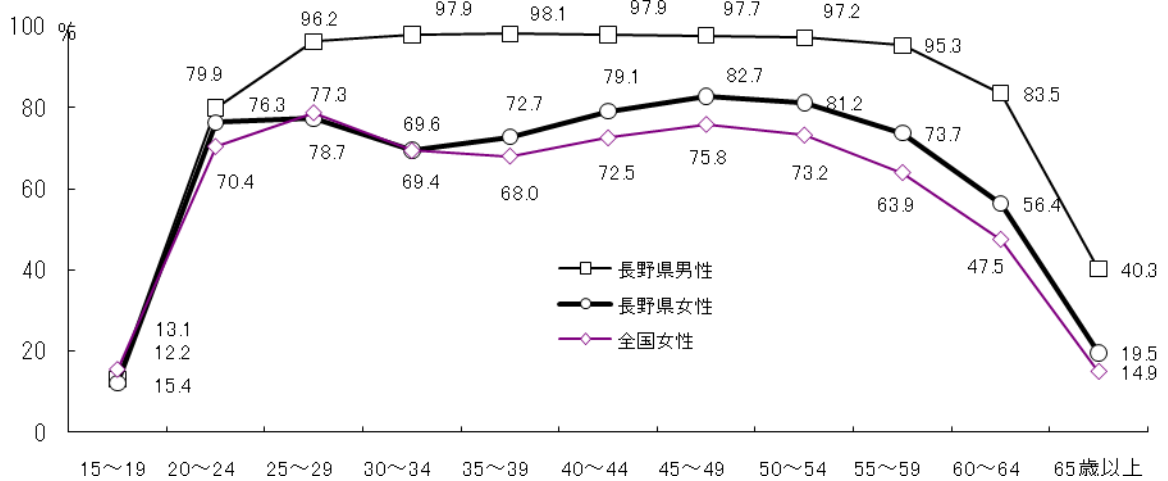
「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活」の優先度についてたずねたところ、「仕事優先」を希望する割合は2.0%にすぎませんが、現実には33.5%が「仕事優先」となっています。



平成21年度 県企画部 男女共同参画に関する県民意識調査

● 年齢階級別労働力率

本県の女性の労働力率は平成22年度52.3%と、全国で6番目と高い水準にあります。また、結婚・子育て期を迎える30歳代にかけて労働力率が下がる「M字型」となっています。



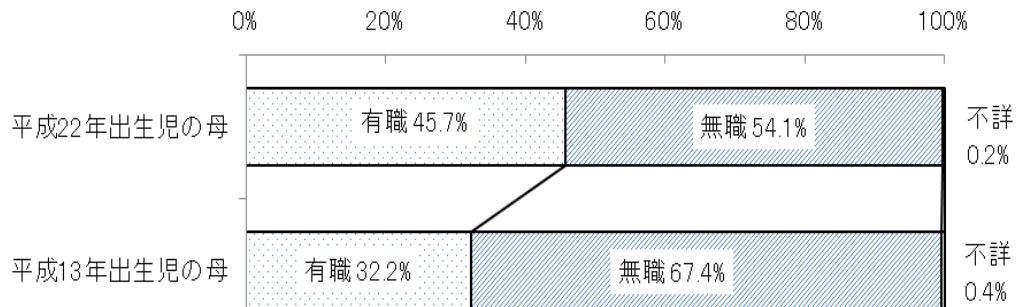
(平成22年国勢調査)

● 母親の就業状況

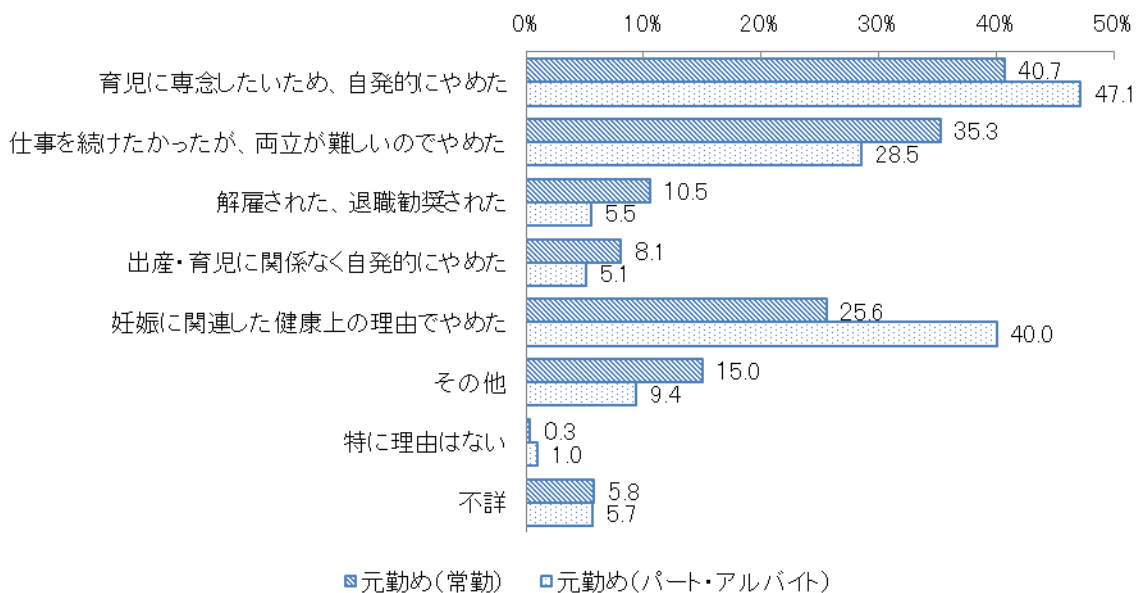
出産1年前に有職だった母のうち、出産前後に仕事をやめた割合は54.1%で平成13年67.4%から13.3ポイント減少しているものの、依然として高い状況にあります。

仕事をやめた理由では「育児に専念したいため自発的にやめた」が最も高く、次いで「仕事を続けたかったが、両立が難しいのでやめた」となっています。

◆ 出産1年前に「有職」だった母の出産半年後の就業状況



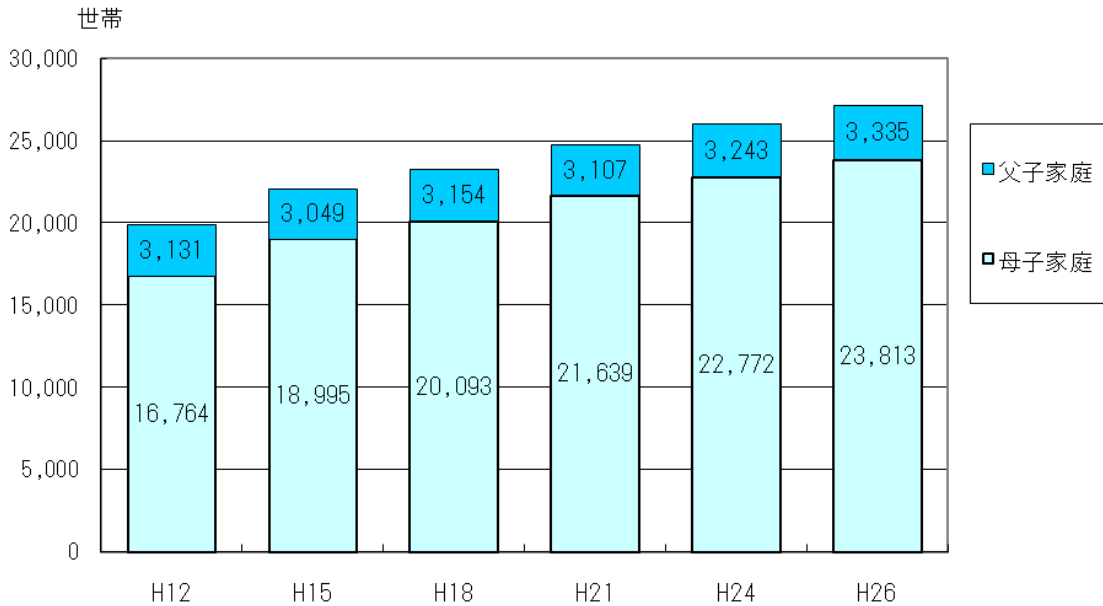
◆ きょうだい数1人（本人のみ）の出産半年後「無職」の母の出産1年前の仕事をやめた理由（複数回答）



人々が安心して暮らせる環境の整備

● ひとり親家族の世帯数の推移

ひとり親家族（母子家庭・父子家庭）の世帯数は年々増加しています。

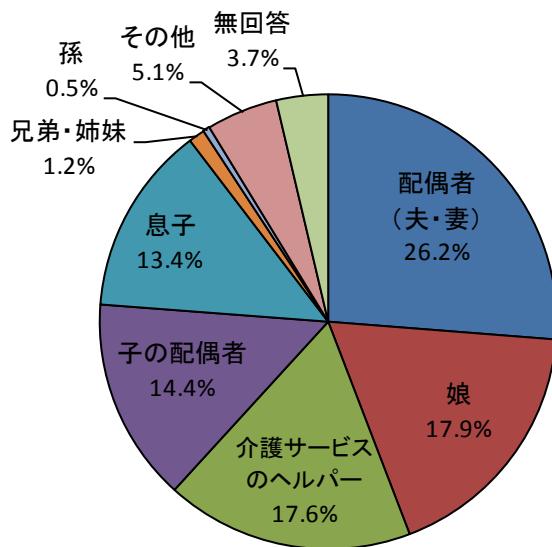


(県民文化部子ども・家庭課調)

● 介護者の状況

主な介護者をみると「配偶者(夫・妻)」(26.2%)が最も高く、次いで「娘」(17.9%)、「介護サービスのヘルパー」(17.6%)と続いています。

また、介護者の性別をみると「女性」(49.7%)が「男性」(21.1%)の2倍超となっています。



介護者の性別

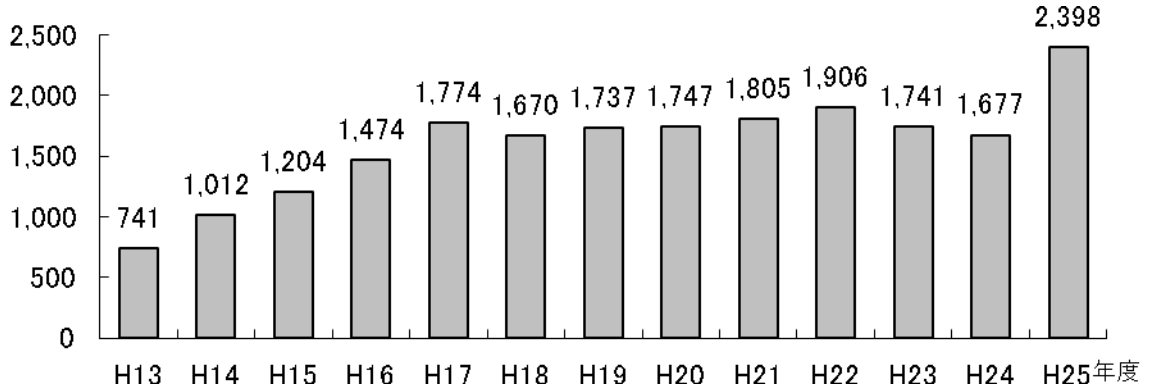
	回答者	構成比
女性	18,582 人	49.7%
男性	7,897 人	21.1%
無回答	10,899 人	29.2%
合計	37,378 人	100%

平成 25 年度 県健康福祉部「高齢者生活・介護に関する実態調査(居宅要介護・要支援認定者等実態調査)」
(介護者の性別については平成 22 年度)

男女間のあらゆる暴力の根絶

● DV（配偶者間暴力：ドメスティックバイオレンス）相談件数の推移（長野県）

県女性相談センター等の相談機関が受け付けたDV相談件数は、平成25年度は2,398件で前年度に比較して721件（43.0%）増加しました。



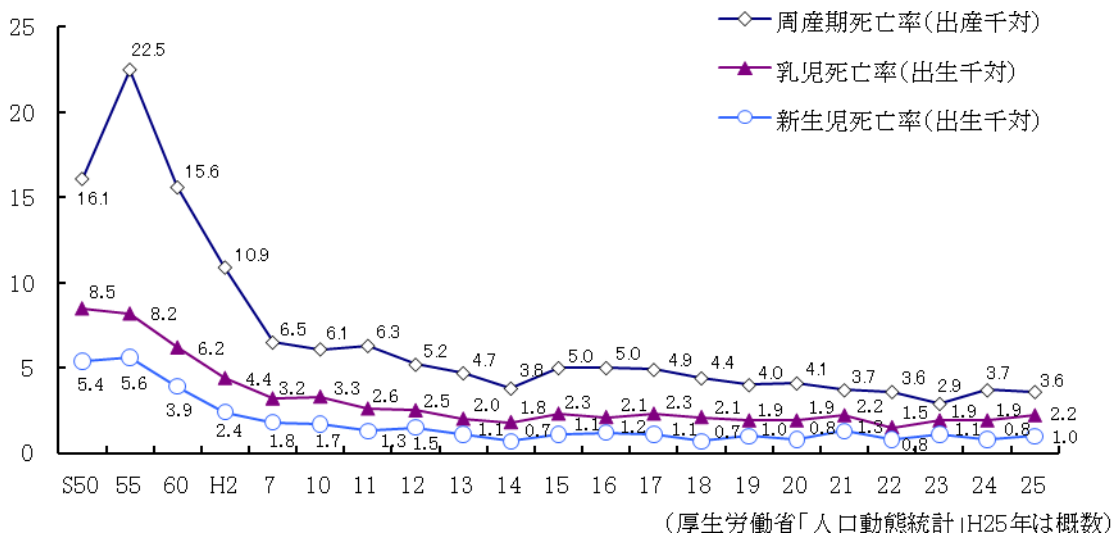
（県民文化部調）

長野県女性相談センター、長野県男女共同参画センター、県保健福祉事務所及び市女性相談員が受け付けた相談件数の合計

生涯を通じた女性の健康支援

● 母子保健関係指標（長野県）

妊娠22週以後の死産と生後1週未満の早期新生児死亡とを合わせた周産期死亡率、乳児死亡率、新生児死亡率は医療技術や保健の充実を背景に低位で推移しています。



男女共同参画に関する指標

区分	項目	単位	県	全国	根拠、調査名等	調査年 (月日)	備考				
人口等	年少人口割合	%	13.2	12.8	人口異動調査(県)	H26.10.1	半年ごと				
	老年人口割合	%	29.2	26.0	人口推計(国)	(国は概算値)					
	一世帯当たり人数	人	2.66	2.42	国勢調査	H22	5年ごと				
	高齢者のみの世帯の割合	%	19.4	18.2							
	平均寿命	女性	年	87.07	86.61	長野県簡易生命表(県)	H23(県)	毎年			
		男性	年	81.01	80.21	簡易生命表(国)	H25(国)				
	出生数		人	16,326	1,029,816	人口動態統計	H25	毎年			
	合計特殊出生率			1.54	1.43						
	婚姻率	人口千対	件	4.7	5.3						
	離婚率	人口千対	件	1.63	1.84						
	平均初婚年齢	女性	歳	29.3	29.3						
		男性	歳	31.2	30.9						
未婚率(25~29歳)	女性	%	58.7	59.6	国勢調査				H22	5年ごと	
	男性	%	71.2	69.6							
進学率等	進学率	高校:女性	%	98.9	98.7				学校基本調査	H26.5	毎年
		":男性	%	98.4	98.1						
		短大:女性	%	16.7	9.7						
		":男性	%	1.7	1.0						
		大学:女性	%	36.1	45.6						
		":男性	%	41.0	50.3						
	就職率	高卒:女性	%	13.9	13.9						
		":男性	%	22.6	21.1						
議員等	女性議員の割合	衆議院	%	-	8.1	総務省・内閣府調	H26.11	不定期			
		参議院	%	-	16.1						
		県議会	%	10.5	8.8		H25.12	毎年			
		市町村議会	%	13.8	11.4						
		市議会	%	15.3	13.1						
		町村議会	%	12.8	8.7						
	審議会等の女性委員の割合	国	%	-	34.1	内閣府調	H25.9.30	毎年			
		県	%	40.0	34.5						
	行政委員会の女性委員の割合	市町村	%	23.3	-	公職参画状況調査(県)	H26.4(県) H25.4(国)				
		県	%	19.0	17.5	内閣府調					
	市町村	%	15.3	-	公職参画状況調査(県)						

区分	項目		単位	県	全国	根拠、調査名等	調査年 (月日)	備考
管理職等	県職員(一般行政職)の女性管理職 (課長相当職以上)の割合		%	3.7	5.9	内閣府調	H26.4.1(県) H25.4.1(国)	毎年
	女性校長の割合 (公立学校)	小学校	%	18.7	19.0	学校基本調査	H26.5	毎年
		中学校		2.2	5.8			
	高等学校	4.8		6.7				
	女性教頭の割合 (公立学校)	小学校	%	19.7	22.0	内閣府調	H26.4(県) H25.4(国)	毎年
		中学校		5.2	8.1			
	高等学校	8.5		7.5				
	女性自治会長の割合		%	0.8	4.5	内閣府調	H26.4(県) H25.4(国)	毎年
	女性公民館長の割合		%	8.1	—	公職参画状況調査(県)		
	小中学校の女性PTA会長の割合		%	4.8	—			
企業における 女性管理職(課 長相当職以上)	いる企業の割合	%	部長 17.0	部長 9.7	女性雇用環境調査(県) 雇用均等基本調査(国)	H22.4(県) H23.10(国)	県は不定期 国は毎年 (調査項目 不確定)	
		%	課長 19.5	課長 15.1				
	管理職に 占める割合	%	部長 7.9	部長 5.4				
		%	課長 9.9	課長 6.3				
企業における 女性監督職 (係長相当職)	いる企業の割合	%	31.8	21.6	国勢調査	H22	5年 ごと	
	監督職に 占める割合	%	14.0	12.8				
就業状況等	就業率	全体	%	58.9	54.1	国勢調査	H22	5年 ごと
		女性	%	49.5	44.7			
		高齢者	%	26.7	20.4			
		女性:30~34歳	%	65.1	60.4			
		有配偶者のうち 女性就業者	%	54.4	46.8			
	賃金の 男女格差 (男性:100)	一般労働者:所定内	%	74.0	71.3	賃金実態調査(県)	H25	毎年
		パートタイム労働者 :時間給	%	89.2	92.0	賃金構造基本 統計調査(国)		
	女性の有業率		%	51.1	48.2	就業構造基本調査	H24	5年 ごと
	女子雇用に占めるパートアルバイトの割合		%	46.1	44.3			
	パートアルバイト女子労働者のうち既婚者の割合		%	86.8	80.2			
育児休業制度のある企業の割合		%	46.2	72.4	労働条件等実態調査(県) 雇用均等基本調査(国)	H23(県) H24(国)	県は不定期 国は毎年(調 査項目不確 定)	
介護休業制度のある企業の割合		%	36.8	65.6				
意識調査	「男は仕事、女は家庭」の 考え方に反対する人の割合	女性	%	64.5	51.6	県民アンケート調査(県) 女性の活躍推進に関する 世論調査(国)	H24(県) H26(国)	不定期
		男性	%	56.6	46.5			
全体		%	60.7	49.4				
意識調査	「世の中は男女平等」 と感じる人の割合	女性	%	13.3	19.8	県民アンケート調査(県) 男女共同参画社会に関する 世論調査(国)	H24	不定期
		男性	%	26.9	30.0			
		全体	%	19.9	24.6			